

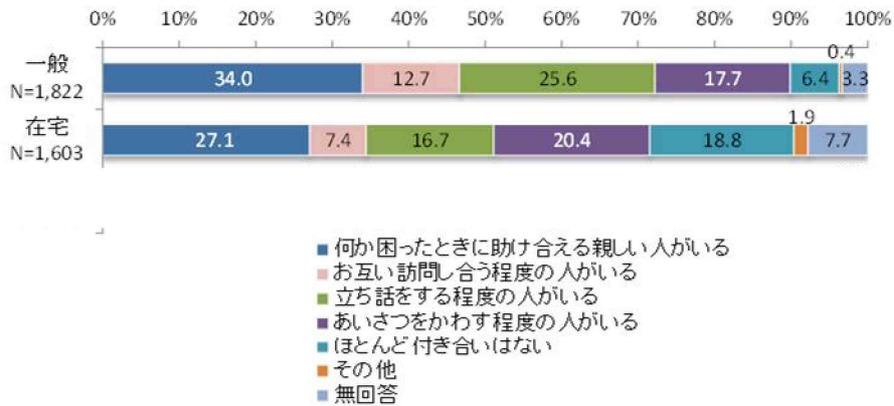
(3) 地域の見守り・支え合い

ア 現状

近所付き合いの程度

高齢者の近所付き合いの程度についてみると、「何か困ったときに助け合える親しい人がいる」が一般高齢者で34.0%、在宅高齢者で27.1%と最も多くなっています。また、「ほとんど付き合いはない」という一般高齢者は6.4%となっています。

【 図2-2-11 近所付き合いの程度 】



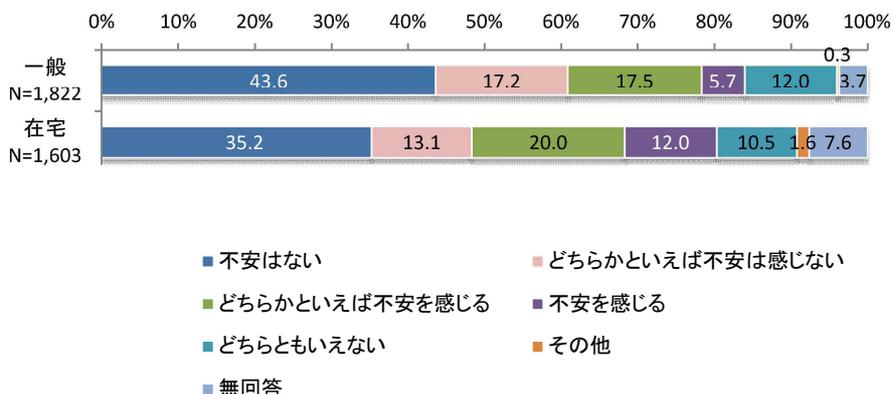
【出典】平成25年度 北九州市高齢者等実態調査

孤立化への不安

自分自身が「孤立」するかもしれないという不安に関しては、「不安はない」という回答が一般高齢者で43.6%、在宅高齢者で35.2%と最も多くなっています。

「どちらかといえば不安を感じる」、「不安を感じる」を合わせた割合は、一般高齢者で23.2%、在宅高齢者で32.0%、となっています。

【 図2-2-12 孤立化への不安 】



【出典】平成25年度 北九州市高齢者等実態調査

【高齢者を見守る地域活動の例】

※ 社会福祉協議会のふれあいネットワーク

社会福祉協議会の自主事業である「ふれあいネットワーク活動」では、校（地）区社会福祉協議会を中心に、「福祉協力員・ニーズ対応チームの活動」、「ふれあいネットワーク連絡調整会議」等により、地域の「見守り」「助け合い」「話し合い」の仕組みをつくり、地域において援助の必要な人への見守り、支え合いを行っています。この事業はおおむね小学校区を基本単位として、すべての校（地）区社会福祉協議会（154 地区）が取り組んでいます。

平成 25 年度の活動（メニュー事業）の成果

- ① 身近な地域の集会所等を活用して、地域住民が気軽に立ち寄って交流したり、健康づくり活動を行ったりする「サロン活動」に約半数の校区が取り組んでおり、住民同士のつながりが深まっています。
- ② 子どもたちがふれあいネットワーク活動を中心とした小地域福祉活動に参加する「次世代地域福祉活動者育成事業（ウェルクラブ活動）」では、子どもたちだけでなく、活動に関わる地域関係者や保護者など多くの住民に福祉の心が育まれています。
- ③ 校（地）区社会福祉協議会が中心となり、住民や地域団体・関係機関等に呼びかけて策定する「小地域福祉活動計画」については、新たに 3 校区、計 22 校区で策定され、自分たちのまちの福祉課題に向けた取り組みが始まっています。
- ④ 「災害時福祉救援体制づくり」には約 2 割の校区で取り組んでおり、災害弱者に対する避難支援の必要性など、災害対策に関する住民の意識が高まっています。

※ 食生活改善推進員による高齢者宅訪問

食生活改善推進員は「私達の健康は私達の手で」を合言葉に、食を通じた健康づくり・介護予防を推進するボランティアで、食と健康等に関する情報発信やふれあい昼食交流会など、地域で様々な食生活改善事業を行っています。

平成 26 年度からは、食生活改善推進員が地域の高齢者宅を訪問し、食事に関する助言を行うなど、高齢者の低栄養予防の普及啓発に取り組んでいます。こうした活動は、介護予防や健康寿命延伸の効果を生むほか、高齢者の安否確認を含めた見守りにもつながると期待されています。

イ 今後の課題

地域における見守り・支え合いについては、地域のネットワークを充実させるための取組みである「いのちをつなぐネットワーク事業」など、民生委員や自治会など地域の関係者との連携・協力により、一定の成果をあげています。

しかしながら、単身高齢者や夫婦のみ高齢者世帯の増加で、医療・福祉サービスにつながらない事案が増加しています。このような対応困難な事案に対する地域の見守りには限界があり、支援する側の負担感も大きくならざるを得ません。今後、更に高齢化が進行し、対応困難な事案の増加が懸念される中、支援の必要な高齢者が身近な地域で見守り・支援を受け、安心して生活を送るためには、いのちをつなぐネットワーク事業等による行政と地域等が連携した見守りの充実・強化が必要です。

また、少子高齢化の進行、家族の支え合い機能の変容、地域住民同士のつながりの希薄化などにより、市民の福祉に対するニーズが複雑・多様化し、民生委員に求められる役割が年々増大しており、更に負担軽減を図っていく必要があります。

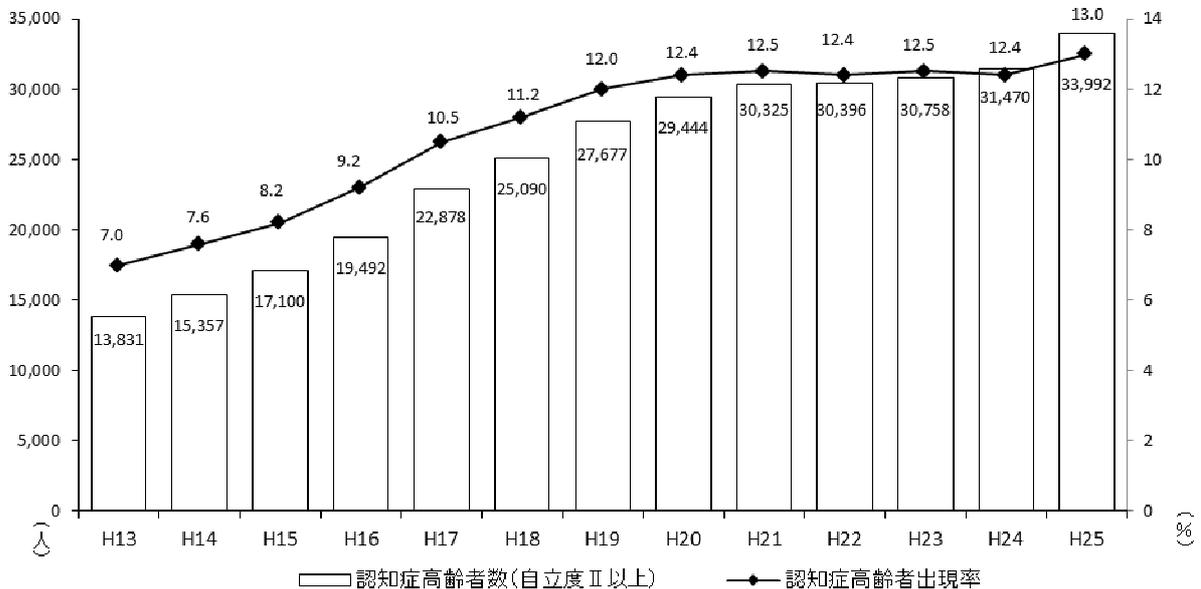
(4) 認知症高齢者の状況

ア 現状

認知症高齢者数の推移

本市の平成25年の認知症高齢者（認知症高齢者の日常生活自立度（以下、「認知症自立度」という。）Ⅱ以上）の数は、3万3千人を超え、高齢者人口の13.0%（高齢者の約8人に1人）となっており、10年間で約2倍に増加しています。

【 図2-2-13 本市の認知症高齢者数の推移 】



【出典】 要介護認定者の認知症自立度別データ（各年9月末）

※ 認知症高齢者；要介護認定において、認知症自立度Ⅱ以上と判定された人

※ 認知症高齢者出現率；介護保険第1号被保険者数（65歳以上）に占める認知症高齢者の割合

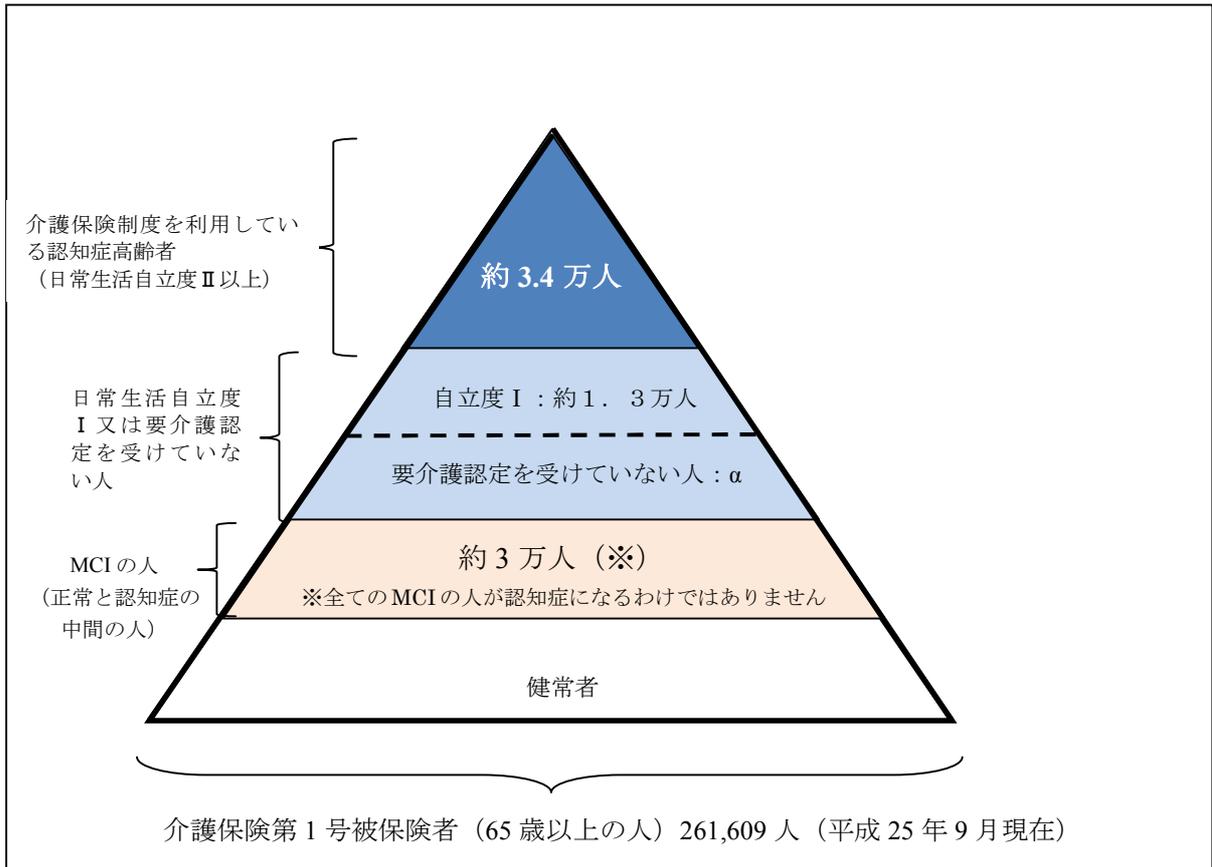
《参考》 認知症高齢者の日常生活自立度

I	何らかの認知症を有するが、日常生活はほぼ自立している。
Ⅱ	日常生活に支障をきたすような症状・行動など多少見られるが、誰かが注意していれば自立できる。
Ⅲ	日常生活に支障をきたすような症状・行動などが見られ、介護を必要とする。
Ⅳ	日常生活に支障をきたすような症状・行動などが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

認知症高齢者の状況

前述の認知症高齢者数（認知症自立度Ⅱ以上）に、認知症自立度Ⅰの人数を加えると、約47,000人が何らかの認知症の症状を持っていると考えられます。

【 図2-2-14 本市の認知症高齢者数の状況 】



【出典】保健福祉局独自推計

※厚生労働省研究班の推計「都市部における認知症有病率と認知症生活機能障害への対応」(平成25年5月)を引用

認知症高齢者の将来推計 (全国との比較)

日常生活自立度Ⅱ以上の人の65歳以上人口に対する比率について、厚生労働省が平成24年8月に発表した全国の将来推計値と本市の将来推計値を比較すると、本市の比率は高い状況となっています。

【 図2-2-15 認知症高齢者の将来推計（全国との比較） 】

○全国

将来推計(年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)
日常生活自立度Ⅱ以上 下段は 65 歳以上人口に対 する比率	280 万人 9.5%	345 万人 10.2%	410 万人 11.3%	470 万人 12.8%

【出典】厚生労働省報道発表資料(平成 24 年 8 月 24 日)

○北九州市

将来推計(年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)
介護保険第 1 号被保険者 (65 歳以上)	244,579 人	275,951 人	286,364 人	279,207 人
日常生活自立度Ⅱ以上 下段は 65 歳以上人口に対 する比率	30,765 人 12.6%	36,025 人 13.1%	41,083 人 14.3%	44,380 人 15.9%

【出典】平成 22 年は、要介護認定者の認知症自立度別データ(各年 9 月末現在)
平成 27 年以降は、認知症高齢者の各年齢階層別出現率(平成 24 年 9 月)に介護保険第 1 号被保険者数
(65 歳以上)の推計を乗じて推計した数値

認知症高齢者の居場所（全国との比較）

認知症高齢者の居場所については、本市（平成 23 年度）では、居宅が 59.5%、グループホームが 4.2%、介護老人福祉施設、介護老人保健施設等が 17.6%となっており、全国の数値と比較すると、居宅が 10ポイントほど高く、施設等が 10ポイントほど低くなっています。

【 図2-2-16 認知症高齢者の居場所（全国との比較） 】

○全国

居場所	居宅	特定施設 (ケアハウス等)	グループ ホーム	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設等	医療機関	合計
日常生活自立度Ⅱ以上の人	140 万人	10 万人	14 万人	41 万人	36 万人	38 万人	280 万人
割合	50.0%	3.6%	5.0%	14.6%	12.9%	13.6%	100.0%

【出典】厚生労働省報道発表資料(平成 24 年 8 月 24 日)

○北九州市

居場所	居宅	特定施設 (ケアハウス等)	グループ ホーム	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設等	医療機関	合計
日常生活自立度Ⅱ以上の人	19,160 人	1,300 人	1,353 人	2,674 人	3,003 人	4,720 人	32,210 人
割合	59.5%	4.0%	4.2%	8.3%	9.3%	14.7%	100.0%

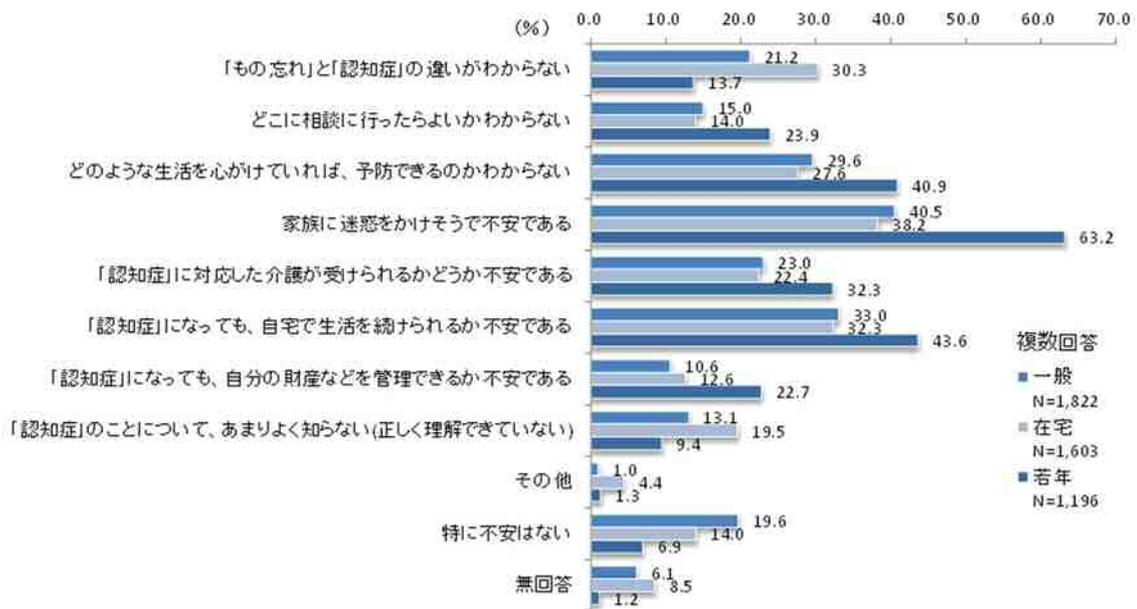
全国との ポイント差	9.5	0.4	▲ 0.8	▲ 6.3	▲ 3.6	1.1
---------------	-----	-----	-------	-------	-------	-----

【出典】要介護認定者の認知症自立度別データ(平成 23 年 9 月)

認知症に対する不安

認知症について不安に感じることは、一般高齢者では「家族に迷惑をかけそうで不安である」が40.5%と最も高く、次いで「認知症になっても、自宅で生活が続けられるか不安である」が33.0%となっています。また、「認知症に対応した介護が受けられるかどうか不安である」も23.0%となっており、多くの方が、「家族への負担」や「在宅での生活」について不安を感じています。

【 図2-2-17 「認知症」と聞いて不安に感じること 】

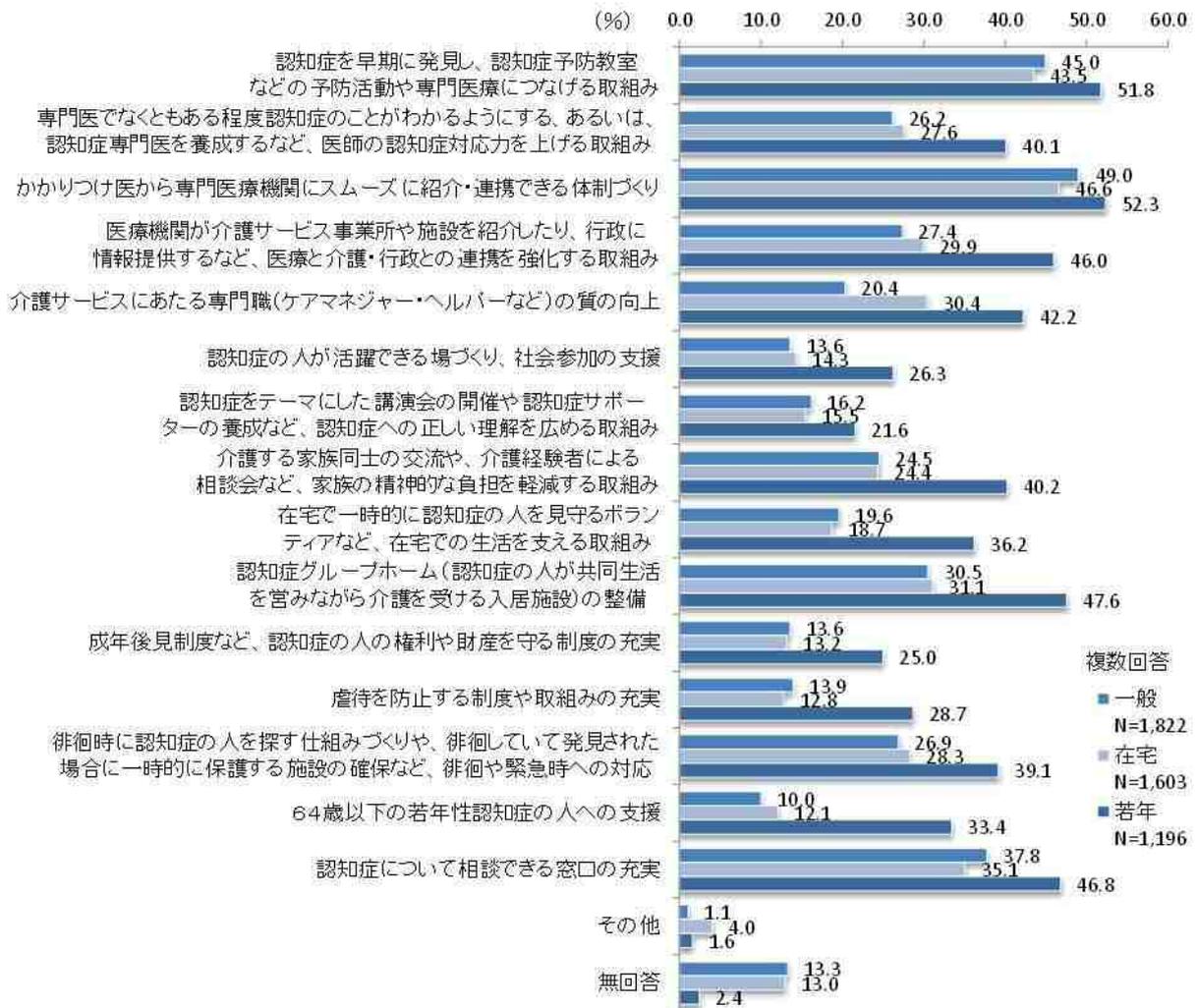


【出典】平成25年度 北九州市高齢者等実態調査

認知症対策として力を入れるべき施策

認知症対策として力を入れるべき施策については、一般高齢者では、「かかりつけ医から専門医療機関にスムーズに紹介・連携できる体制づくり」が49.0%と最も高く、次いで「認知症を早期に発見し、認知症予防教室などの予防活動や専門医療につなげる取組み」が45.0%となっています。

【 図2-2-18 認知症対策として力を入れるべき施策 】



【出典】平成25年度 北九州市高齢者等実態調査

イ 今後の課題

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活していくためには、予防から軽度、中重度に至るまでそれぞれの状態に応じた医療・介護サービスが適切に提供されることが重要です。

また、こうしたサービスが効果的に提供されるために、医療・介護関係者がこれまで以上に連携強化を図るとともに、認知症に関する正しい知識を習得し、理解を深めていくことも必要です。

そのため、認知症の人の地域での生活を支える医療・介護体制の構築、日常生活・家族支援の強化、身近な相談と支援体制の強化、権利擁護・虐待防止対策の推進等に取り組んでいかなければなりません。

さらに、認知症予防や若年性認知症といったこれまで市民になじみの薄かった分野にも取り組んでいく必要があります。

今後、高齢化が進むことで、認知症高齢者の増加が予測されていますが、予防から重度認知症まで多様な課題に対応していくためには、地域・民間・行政が一体となった認知症対策を推進することが重要です。

そのため、認知症の人やその家族を支える全ての関係者がスムーズに連携し、協働できる体制づくりも必要です。

(5) 家族介護者の状況

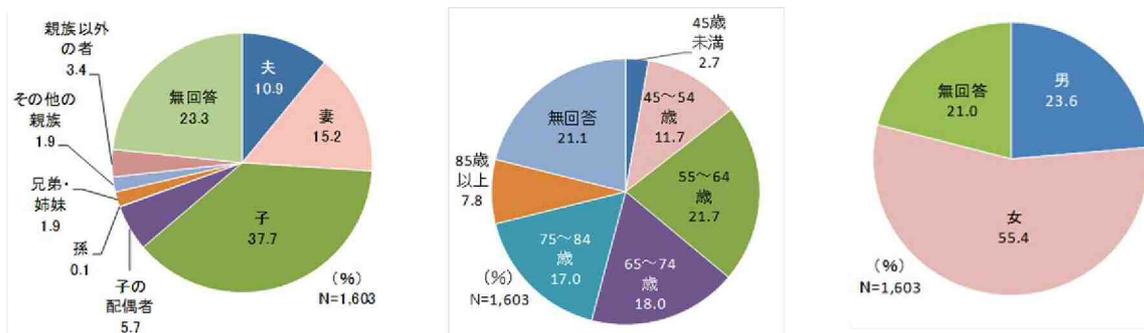
ア 現状

家族介護者の属性・性別・年齢

在宅で高齢者の介護を主に行っている人は、「子」が37.7%と最も多く、次いで「妻」(15.2%)、夫(10.9%)、「子の配偶者」(5.7%)の順となっています。

また、家族介護者の55.4%が女性であり、年齢については、65歳以上の人が全体の約4割を占めています。

【図2-2-19 主な介護者の続柄】 【図2-2-20 主な介護者の年齢】 【図2-2-21 主な介護者の性別】



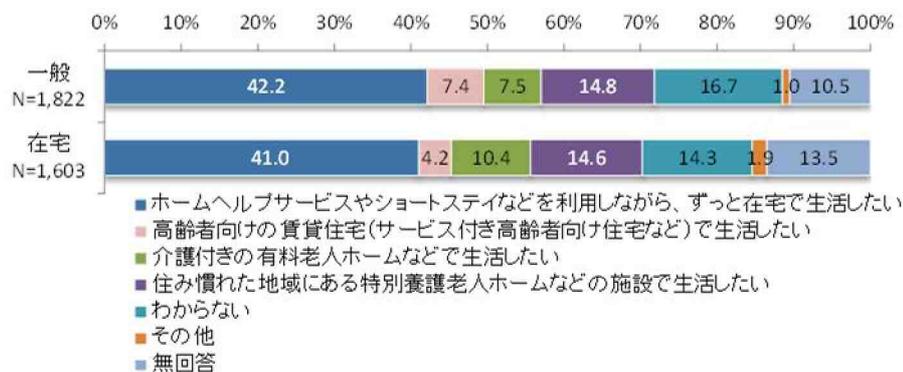
【出典】平成25年度 北九州市高齢者等実態調査

介護が必要になったときの生活場所

一般高齢者のうち、介護が必要になっても、「ホームヘルプサービスやショートステイなどを利用しながら、ずっと在宅で生活したい」と回答した人は42.2%となっています。

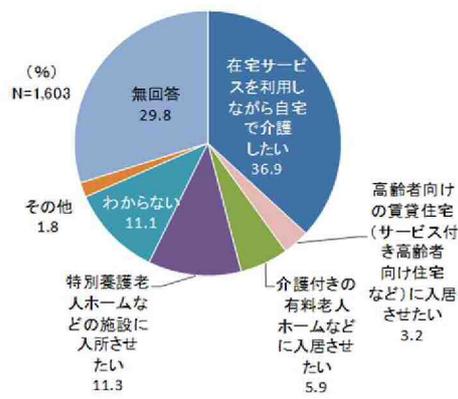
また、実際に在宅で高齢者の介護を行っている家族が、今後希望する介護のあり方については、「在宅サービスを利用しながら、自宅で介護したい」が36.9%と最も多く、次いで「特別養護老人ホームなどの施設に入所させたい」が11.3%となっています。

【 図2-2-22 高齢者が希望する生活場所 】



【出典】平成25年度 北九州市高齢者等実態調査

【 図2-2-23 家族が希望する介護のあり方 】



【出典】平成25年度 北九州市高齢者等実態調査

介護をするうえで困っていること

高齢者を介護する家族のうち、介護するうえで困ったことが「ある」と回答した人は52.6%に達しています。

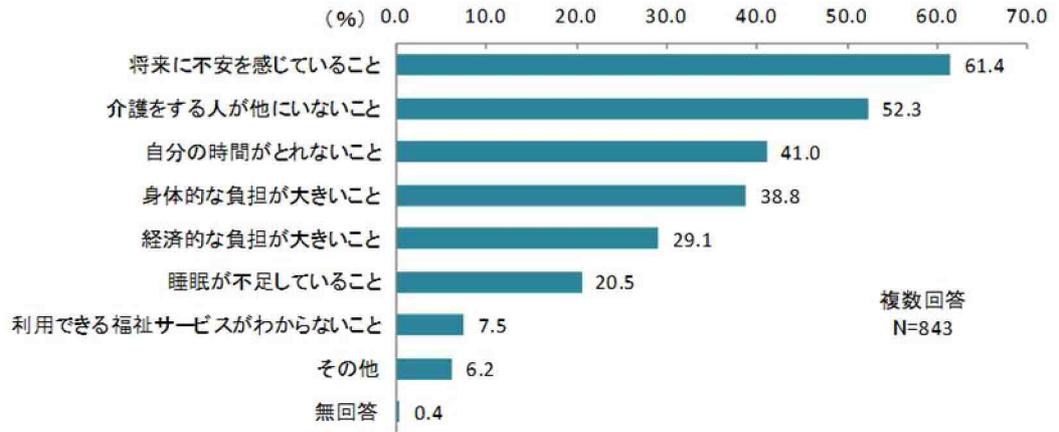
困っていることの内容としては「将来に不安を感じていること」が61.4%と最も多く、次いで「介護をする人が他にいないこと」が52.3%、「自分の時間がとれないこと」が41.0%と、様々な悩みを抱えながら高齢者を支えていることがうかがえます。

【 図2-2-24 介護をするうえで困っていること 】



【出典】平成25年度 北九州市高齢者等実態調査

【 図2-2-25 困っていることの内容 】

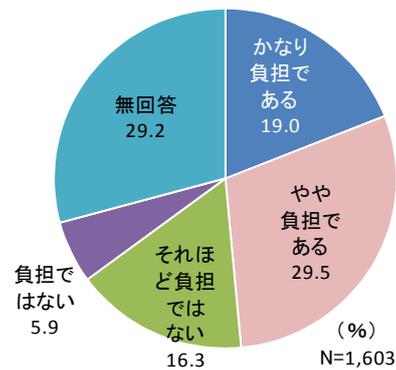


【出典】平成25年度 北九州市高齢者等実態調査

介護の負担感

高齢者を介護する家族のうち、「かなり負担である」は19.0%、「やや負担である」は29.5%となっており、介護を負担に感じている人はあわせて48.5%となっています。

【 図2-2-26 介護の負担感 】



【出典】平成25年度 北九州市高齢者等実態調査

イ 今後の課題

介護している家族の方は「将来の不安」、「孤立感（他に介護を任せる人がいない）」、「身体的な負担感」など、様々な悩みを抱えながら高齢者を支えています。

また、高齢者が高齢者を介護する、いわゆる「老老介護」世帯の介護者の負担や社会的孤立が深刻な社会問題として認識されてきています。

高齢者を介護する家族への相談体制について、「認知症介護家族交流会」の参加者数は順調に増加していますが、「認知症コールセンター」、「家族介護者のささえあい相談会」の相談件数は目標に達しておらず、支援が必要な人はまだ多いと考えられ、今後も、家族支援の取組みを充実する必要があります。

大都市圏では現役世代が親の介護のために離職する「介護離職」が問題となっており、本市でも重要な課題と捉えています。さらに、現状では女性介護者が多い状況ですが、今後は男性の介護への参画を進め、女性の介護負担の軽減を図る必要があります。